

平成23年度の取り組み状況について

今回の東日本大震災の被災地では、全国から送られた支援物資が物資集積拠点に滞留し、被災者に対する円滑な物資の供給ができないなどの問題が生じた。そこで「首都直下地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」を設立し、首都直下地震等の広域的・甚大な災害発生に対して、被災地における円滑な支援物資物流を実施するための、物流事業者のノウハウ・民間の施設を活用した災害に強い物流システムの構築について検討を行いました。

首都直下地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会



協議会委員

有識者、関係自治体(都県・政令市)
国土交通省、物流事業者団体 等

平成23年度開催経緯

第1回協議会 平成23年12月22日(木)
第2回協議会 平成24年 2月 1日(水)
第3回協議会 平成24年 3月 9日(金)

主な取りまとめ内容

- ・民間物資拠点のリストアップ
- ・官民の連携、協力体制の構築
- ・官民の災害時協力協定の締結及び見直しの推進

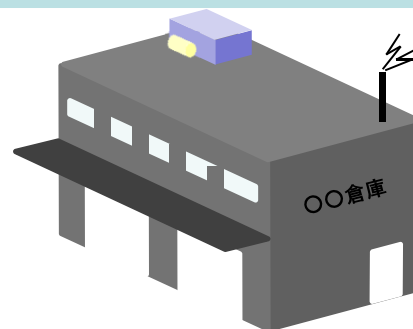
協議会の継続を確認

今後は、効率的・効果的な支援物資物流を目指すため、訓練シナリオを作成し、**実証訓練を実施**する他、災害時協力協定の締結及び見直しの推進、リストアップした民間物資拠点の更新、他の輸送モード、発注様式の標準化のあり方等について検討することとし、本協議会を継続する。

民間物資拠点137施設をリストアップ

民間物資拠点の主な条件

- ①倉庫若しくはトラックターミナル
- ②支援物資用供出面積が500㎡以上の施設
- ③新耐震基準に適合した施設
- ④12mトラック(大型トラック)が横付けできる施設
- ⑤フォークリフト等の運搬機材のある施設
- ⑥IC等幹線道路からのアクセスがよい施設



既に指定されている広域物資拠点(一次物資集積拠点)を補完するため、物流事業者の倉庫、トラックターミナルの施設を災害時において利用可能な民間物資拠点として、137施設(全国比35%)をリストアップした。(全国では395施設)

リストアップされた民間物資拠点を対象に災害時の物流施設の機能維持を図る投資に限定して、非常用発電設備及び非常用通信設備の整備費用の一部を補助

関東ブロック 39施設(25事業者)・・・28%

非常用発電設備25施設

非常用通信設備30施設

全国 63施設(35事業者)・・・15%

非常用発電設備45施設

非常用通信設備52施設

平成24年度の関東運輸局の取り組み方針について

平成23年度の協議会でとりまとめた内容について、実効性を持たせると共に、効率的・効果的な支援物資物流システムを目指すため、主に下記事項について取り組むものとする。

平成24年度の具体的な取り組み内容

□ 訓練シナリオを作成し、実証訓練を実施

支援物資物流に関する各自治体、運輸・倉庫事業者団体、関連民間企業、国等の防災ネットワークを確実なものにするための実証訓練を実施する。

□ 災害時協力協定の締結及び見直しの推進

現在の災害協定締結内容は主に物資の「輸送」に関するものであるため、今後は**民間の施設・ノウハウを活用した「倉庫の保管」や「物流プロの派遣依頼」**に関する事項等、地域の実情にあった協定の締結及び見直しを推進する。

□ 関係者間の連携体制づくり

とりまとめに盛り込んだ「緊急物資輸送チーム」の体制、被害状況の把握や民間物資拠点の選定等における運輸局の体制や関係者との役割分担について検討する。

□ リストアップした民間物資拠点の更新

今回のリストアップされた拠点を前提に、必要があれば民間物資拠点を随時追加、更新する。

スケジュール案

	協議会の動き	関東運輸局の動き
5月		「緊急物資輸送チーム」体制づくり
6月		
7月		
8月		実証訓練シナリオ作成
9月	第1回協議会 ・平成24年度取り組み方針について ・実証訓練の実施について など	災害時協力協定の締結推進
10月		
11月	第2回協議会 ・実証訓練シナリオ案について ・災害時協力協定の状況について など	
12月		
1月	実 証 訓 練 の 実 施	
2月	第3回協議会 ・実証訓練の反省点、課題 ・災害時協力協定の状況について ・連携体制 など	
3月		

平成24年度 災害に強い物流システムの構築に関する協議会委員 (案)

有識者	関係自治体	物流事業者団体等	国の機関
<p>流通経済大学 流通情報学部 矢野裕児教授</p>	<p>(1都7県)</p> <p>茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県</p>	<p>東京倉庫協会 神奈川倉庫協会 埼玉県倉庫協会 千葉県倉庫協会 群馬県倉庫協会 栃木県倉庫協会 茨城県倉庫協会 山梨県倉庫協会</p>	<p>国土交通省総合政策局 国土交通省自動車局 関東運輸局交通環境部 関東運輸局自動車交通部</p>
	<p>(5政令市)</p> <p>さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市</p>	<p>東京都トラック協会 神奈川県トラック協会 埼玉県トラック協会 千葉県トラック協会 群馬県トラック協会 栃木県トラック協会 茨城県トラック協会 山梨県トラック協会</p> <p>日本自動車ターミナル(株) 日本通運(株) ヤマト運輸(株) 佐川急便(株)</p> <p style="text-align: right;">順不同</p>	